

事務事業（担当課）評価シート

様式第2号

事務事業名称		地域おこし推進事業経費	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	B	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		3 妥当である	国、県、市の役割分担は妥当。将来的にはNPO等に募集業務からサポート業務までの実施主体の移行を視野に入れている。
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		3 妥当である	重点戦略である定住の里づくりの交流・体験プロジェクトに大きく寄与するものであり妥当。
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
	2 検討の余地がある	受け入れ地域の住民の十分な理解と協力体制が重要になってくる。	
有効性	C	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		3 目標以上	時間とともに隊員の活動が地域住民にも認知されてきており、受け入れを検討している他地域の刺激にもなっている
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		3 存在しない	他の部局において、類似する事業は存在しない。
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
	1 低い（不十分である）	重点戦略である定住の里づくりの交流・体験プロジェクトに貢献しているが、全域を対象とする必要がある。	
効率性	B	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		3 適正である（削減の余地はない）	隊員の待遇面を改善したこともあり、より活動の幅が広がりつつあり、定住化に向けての支援制度構築を考えても削減の余地はない。
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		2 改善の余地がある	事業の効率化に向け、NPO等と連携を図ることは可能である。
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
	3 適正である	国、県、市の役割分担は妥当であり、適正である。	

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	B	目的、対象の検討を行うには、内容や規模の見直しが必要である
有効性	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
効率性	B	実施主体に改善の余地があるだけでは、見直しまでにはならず、進め方等に改善が必要である

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

総合評価	C	説 明	山北地区と朝日地区に2名ずつの隊員を配置し、地域活性化に向け、積極的な活躍をしていることを受け、他地域でも導入に向けての動きが進んでいるが、現状ではまだ市内全域をカバーしていない。
------	---	--------	--

【今後の方向性】

今後の方向性	
事 業 の 方 向 性	<p>当該事業の今後の方向性はどうか。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持） </p> <p> <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小） </p> <p> <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止） </p>
	<p>（改善提案）</p> <p>次年度は隊員を4名増員し、山北4名・朝日3名・神林1名の配置を予定している。また、隊員の募集に際しては、年々受入地域の支援体制等を明確にししないと地域間競争には勝てない傾向にあることから、募集業務及び着任後のサポート業務などを含む業務全般を地域活性化活動を熟知しているNPO団体等に移行することが望ましい。</p>

事務事業（担当課）評価シート

様式第2号

事務事業名称		空家等の適正管理に対する助言、指導等	
視 点		評価項目	説 明
妥当性	A	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		3 妥当である	平成27年5月から「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、より一層の空き家対策が必要となってきたため、自治体に関与していくことは妥当と考える。
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		3 妥当である	適切な管理がなされていないことにより、周辺の景観や生活環境を損ねることがないように保全に努めることは妥当と考える。
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
		3 妥当である	周辺住民の苦情及び相談等に対応していくことは妥当と考える。
有効性	B	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		2 概ね目標どおり	情報があつた空き家については、所有者（管理者）等、全ての方に連絡等を行なっている。
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		2 存在する（検討の余地がある）	空き家バンク（自治振興課）とは、情報の共有化を図っている。
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
		2 普通（貢献している）	来年度へ向けて、空き家の実態把握に係る予算措置の検討を考えている。
効率性	A	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		3 適正である（削減の余地はない）	削減の余地はない。
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		3 適正である	市が行なうことが最適と考える。
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
3 適正である	市が行なっている事業内容の負担割合は適正と考える。		

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	A	自治体関与、目的、対象の妥当性に問題なし
有効性	B	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
効率性	A	コスト効率、実施主体、負担割合に問題なし

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

総合評価	B	説明	現状、市内に空き家が何軒あるのか把握されておらず「空家等対策の推進に関する特別措置法」第6条の空家等対策計画の策定を今後進めて行く中で、空き家の実態把握及びシステム構築が必要となって来るため、来年度に向けて、空き家の実態把握及びシステム構築に係る事業費の検討が必要。
------	---	----	---

【今後の方向性】

今後の方向性	
事 業 の 方 向 性	<p>当該事業の今後の方向性はどうか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持）</p> <p><input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小）</p> <p><input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止）</p>
	<p>（改善提案）</p> <p>・平成30年度までに「空き家等対策計画」を作成していくうえで、平成29年度中に空き家の実態把握やシステム構築などの委託等が必要となるため予算措置が必要となる。</p>